

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL https://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 小丸 港市 (TEL) 03-6635-1771
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	35,771	2.4	1,142	5.3	1,368	△13.1	896	△52.4
2024年3月期第1四半期	34,928	△4.6	1,085	△63.6	1,574	△48.1	1,881	△7.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 209百万円(△88.8%) 2024年3月期第1四半期 1,868百万円(20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	33.13	—
2024年3月期第1四半期	69.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	139,228	97,360	69.8
2024年3月期	147,094	99,268	67.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 97,169百万円 2024年3月期 99,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	65.00	80.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	65.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	4.3	9,000	1.8	9,610	0.1	6,500	△3.5	240.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	27,579,500株	2024年3月期	27,579,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	622,527株	2024年3月期	520,861株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	27,046,121株	2024年3月期1Q	27,218,560株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	10
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月～6月)の日本経済は、多くの業種で価格転嫁が進み、企業の収益が改善したほか、インバウンドの増加などにより企業の景況感は回復基調が維持されました。一方、物価の上昇により家計への負担感が増していることに加え、人手不足の深刻化も一段と強まり、先行きの不透明感が払しょくされない状況が続いています。

こうした状況のなかで、当社グループは収益力向上に向け、強みである「アニメ」「経済報道」の強化、また「独自IP(知的財産)」の開発に努めております。当第1四半期においては、売上高は前年同期比2.4%増の35,771百万円、営業費用は2.3%増の34,628百万円となりました。売上高の増加により、営業利益は5.3%増の1,142百万円、経常利益は、受取配当金の減少により13.1%減の1,368百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年に政策保有株式の売却益を計上した反動により、52.4%減の896百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算については、売上高が2.9%増の26,325百万円となりました。営業利益は17.9%増の585百万円、経常利益は22.1%減の1,849百万円、税引前四半期純利益は46.1%減の1,849百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライセンス事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続く中、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、アニメ事業の海外展開を一段と進めてまいります。特に海外については、中国市場に加え東南アジアや欧米、中東でのアニメ作品の配信、商品化を加速していきます。また、新規事業開発や成長投資を推し進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益又は損失(△)		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	23,232	214	0.9	813	636	360.7
アニメ・配信事業	9,961	343	3.6	444	△703	△61.3
ショッピング・その他事業	3,955	194	5.2	155	162	-
調整額	△1,378	90	-	△269	△37	-
合計	35,771	843	2.4	1,142	57	5.3

【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

①地上波放送事業(㈱テレビ東京)

放送事業収入(売上高)の合計は1.7%増の18,723百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送(ネット部門)において前年を上回りました。4月の番組編成の改編で新規のアニメ枠などが増えたことに加え、企画セールスにより単発型の広告出稿を獲得した成果ができました。一方、首都圏放送(ローカル部門)は、時報CM企画などのセールス施策を行いました。ミニ番組の売上減少が影響し前年割れとなりました。ネットとローカルを合わせたレギュラー部門全体では、ネット部門が牽引し、前年を超える結果となりました。特別番組部門は、60周年の大型特番「JAPANプロジェクト」や「テレ東ミュージックフェス2024夏」などのセールスが好調となったものの、昨年5月に開催された「世界卓球」が今年はなかったことも影響し、前年までは届きませんでした。タイム収入全体では、ネット部門が伸びたことで前年同期比0.7%増の10,585百万円となりました。

スポット収入は、インバウンド消費の増加などにより『交通・レジャー』『自動車・関連品』『食品』『家

庭用品』などの出稿が増加しました。前年に続き、個人視聴率の低下傾向が影響し東京地区の広告市場は前年同期比0.1%減となりましたが、スポット収入は、シェアの高い広告主からの出稿が増えたことや大型出稿のスポンサー獲得により、6.2%増の6,581百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局において、深夜枠が縮小したことや土日のスポーツ中継などの編成が増加したことで、全体として番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「Y O Uは何しに日本へ?」や「ありえへん∞世界」など販売が好調に推移した番組はあるものの、番組販売収入は1.9%減の1,049百万円となりました。

コストの面では、前年に大型スポーツ中継があった反動などにより、放送事業の費用は1.7%減の14,705百万円となりました。

以上の結果、㈱テレビ東京単体の放送事業利益は16.5%増の4,017百万円となりました。

②BS放送事業（㈱BSテレビ東京）

BS放送事業収入（売上高）の合計は0.8%増の3,832百万円となりました。

このうちタイム収入は、プロ野球や営業企画特番のセールスが好調でしたが、前期から続いている単発通販番組のセールス不振が響き、前年を下回る結果となりました。一方、スポット収入は、前期に続き通販スポンサーを中心に効率よくセールスするとともに、前年同期より非通販スポンサーの出稿が増加し、前年を大きく上回ることができました。スポット収入がタイム収入の減少分をカバーし、放送収入全体としては前年を上回りました。

営業費用は、前年同期とほぼ同額の3,269百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の営業利益は5.8%増の563百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は0.9%増の23,232百万円、営業利益は360.7%増の813百万円となりました。

【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライセンス事業」や、㈱テレビ東京コミュニケーションズ・㈱エー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

①ライセンス事業（㈱テレビ東京）

当第1四半期におけるライセンス事業の収入（売上高）は、4.2%増の7,483百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、2023年12月に公開した「劇場版SPY×FAMILY CODE:White」の国内での配給収入や、海外での番組販売が好調でした。また、BORUTOの中国におけるSNSゲームや商品化が順調に推移したことに加え、ブラックローバーのゲーム化権などが売上を伸ばし、アニメ部門全体の収入は9.1%増の5,170百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを課金プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、「95」「25時、赤坂で」など新作ドラマの国内配信権販売や、「きのう何食べた?」シリーズのビデオグラムなどが好調となりました。海外においても、アジア地域を中心にバラエティ番組やドラマシリーズの販売収入が好調に推移しましたが、映画部門は好調だった前年の水準まで届かず、配信ビジネス部門全体の収入は5.0%減の2,082百万円となりました。

イベント部門については、「関暁夫ライブ2024」などの放送と連動したイベントや、「パナソニックオープンレディースゴルフトーナメント」など有観客イベントを積極的に実施しましたが、イベント収入は7.7%減の230百万円となりました。

ライセンス事業の全体の費用は、事業の拡大に伴い、23.0%増の4,557百万円となりました。

以上の結果、ライセンス事業の利益は15.9%減の2,925百万円となりました。

②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、北米・南米地域において「NARUTO」「BORUTO」等アニメ関連のBGMや一般楽曲等の海外印税収入が好調に推移しました。しかしながら、「SPY×FAM

I L Y」のテーマ曲などの国内印税収入が好調だった前年同期の水準までは届かず、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は前年同期比5.6%減の963百万円となりました。

C S放送アニメ専門チャンネル「A T - X」を手掛ける(株)イー・ティー・エックスは、放送売上に関しては、加入促進キャンペーンを通して、加入者数の大幅な落ち込みを食い止め、増収となりました。一方、ライツ売上に関しては、「東京リベンジャーズ」「陰の実力者になりたくて！」などを中心に引き続き堅調に推移したものの、前年には届かず、(株)イー・ティー・エックスの売上高は前年同期比3.2%減の853百万円となりました。

これらに加えて(株)テレビ東京コミュニケーションズの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は3.6%増の9,961百万円、営業利益は61.3%減の444百万円となりました。

【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は(株)テレビ東京ダイレクトほか3社が手掛けるテレビ通販やEコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

(株)テレビ東京ダイレクトは、「虎ノ門市場」が定期購入の頒布会不振や海鮮商品の伸び悩みで減収となりましたが、「テレビ東京ショッピング」では炭八、遮熱クールアップなど売れ筋商品が好調に推移し増収となりました。「テレ東本舗。」も羽田空港や東京駅の実店舗が好調に推移し増収となりました。これにより(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は前年同期比8.8%増の2,761百万円となりました。

これらに加えて(株)テレビ東京システム、(株)テレビ東京ビジネスサービス、(株)リアルマックスの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は5.2%増の3,955百万円、営業利益は前年同期営業損失7百万円から162百万円増加し営業利益155百万円となりました。

(参考) ㈱テレビ東京単体の業績
 <2025年3月期 第1四半期>

(単位：百万円)

	24年3月期 第1四半期	25年3月期 第1四半期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	25,583	26,325	741	2.9
営業費用	25,087	25,739	652	2.6
営業利益	496	585	88	17.9
経常利益	2,373	1,849	△ 523	△ 22.1
税引前四半期純利益	3,432	1,849	△ 1,582	△ 46.1
放送事業				
放送事業売上 (主なもの)				
タイム (T)	10,508	10,585	77	0.7
スポット (S)	6,198	6,581	383	6.2
T+S 計	16,707	17,167	460	2.8
番組販売	1,069	1,049	△ 20	△ 1.9
放送事業売上 計	18,401	18,723	321	1.7
放送事業費用	14,953	14,705	△ 248	△ 1.7
うち放送コンテンツ制作費	8,337	7,985	△ 351	△ 4.2
放送事業 利益	3,447	4,017	570	16.5
ライセンス事業				
ライセンス事業売上				
アニメ	4,740	5,170	429	9.1
配信ビジネス	2,192	2,082	△ 109	△ 5.0
イベント	249	230	△ 19	△ 7.7
ライセンス事業売上 計	7,182	7,483	300	4.2
ライセンス事業費用	3,705	4,557	852	23.0
ライセンス事業 利益	3,477	2,925	△ 551	△ 15.9

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は81,849百万円、前連結会計年度末に比べて6,909百万円減少しております。主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ3,742百万円、3,370百万円減少した一方で、制作勘定が308百万円増加したことによるものです。

固定資産は57,379百万円、前連結会計年度末に比べて956百万円減少しております。有形固定資産、投資その他の資産がそれぞれ、345百万円、1,046百万円減少した一方で、無形固定資産が435百万円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債は37,888百万円、前連結会計年度末に比べて5,717百万円減少しております。主に、未払法人税等、賞与引当金、その他がそれぞれ2,057百万円、1,192百万円、1,165百万円減少したことによるものです。

固定負債は3,979百万円、前連結会計年度末に比べて240百万円減少しております。長期未払金が151百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は97,360百万円、前連結会計年度末に比べて1,908百万円減少しております。利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ、862百万円、702百万円減少したことと、自己株式の取得により359百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました通期の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,199	36,456
受取手形及び売掛金	32,727	29,357
金銭の信託	402	409
制作勘定	9,906	10,215
商品	745	796
貯蔵品	13	12
未収還付法人税等	2,135	2,201
その他	2,632	2,405
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	88,758	81,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,698	9,523
機械装置及び運搬具（純額）	8,802	8,562
その他（純額）	5,806	5,875
有形固定資産合計	24,307	23,961
無形固定資産		
ソフトウェア	5,634	6,070
その他	16	16
無形固定資産合計	5,651	6,087
投資その他の資産		
投資有価証券	21,080	20,249
その他	7,314	7,082
貸倒引当金	△18	△2
投資その他の資産合計	28,376	27,330
固定資産合計	58,335	57,379
資産合計	147,094	139,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,536	4,760
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	165	126
未払費用	21,235	20,747
賞与引当金	2,156	964
未払法人税等	2,262	205
その他	7,149	5,983
流動負債合計	43,606	37,888
固定負債		
長期借入金	451	451
役員退職慰労引当金	38	23
退職給付に係る負債	1,710	1,664
その他	2,019	1,840
固定負債合計	4,219	3,979
負債合計	47,825	41,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,267	18,267
利益剰余金	67,149	66,286
自己株式	△1,330	△1,690
株主資本合計	94,086	92,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,935	4,233
為替換算調整勘定	70	86
退職給付に係る調整累計額	△17	△15
その他の包括利益累計額合計	4,988	4,305
非支配株主持分	193	190
純資産合計	99,268	97,360
負債純資産合計	147,094	139,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	34,928	35,771
売上原価	24,970	25,132
売上総利益	9,957	10,638
販売費及び一般管理費		
人件費	2,315	2,377
賞与引当金繰入額	326	332
役員賞与引当金繰入額	—	5
退職給付費用	112	121
役員退職慰労引当金繰入額	6	5
代理店手数料	3,877	4,094
賃借料	303	533
減価償却費	175	170
その他	1,754	1,855
販売費及び一般管理費合計	8,872	9,495
営業利益	1,085	1,142
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	393	117
為替差益	15	6
持分法による投資利益	93	66
受取賃貸料	12	13
その他	19	38
営業外収益合計	535	243
営業外費用		
支払利息	6	8
投資事業組合運用損	18	—
訴訟関連費用	9	—
その他	12	9
営業外費用合計	46	17
経常利益	1,574	1,368
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	1,150	2
特別利益合計	1,152	2
特別損失		
固定資産除却損	39	0
特別損失合計	39	0
税金等調整前四半期純利益	2,687	1,371
法人税、住民税及び事業税	135	96
法人税等調整額	654	381
法人税等合計	789	478
四半期純利益	1,897	892
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,881	896

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,897	892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△704
為替換算調整勘定	1	16
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	14	1
その他の包括利益合計	△29	△683
四半期包括利益	1,868	209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,860	212
非支配株主に係る四半期包括利益	7	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・B S放送事業	アニメ・配 信事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,557	9,242	3,128	34,928	—	34,928
セグメント間の 内部売上高又は振替高	460	374	632	1,468	△1,468	—
計	23,018	9,617	3,761	36,397	△1,468	34,928
セグメント利益又は損失 (△)	176	1,148	△7	1,317	△231	1,085

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△231百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額7百万円及び全社費用△238百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波・B S放送事業	アニメ・配 信事業	ショッピング・その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,871	9,558	3,341	35,771	—	35,771
セグメント間の 内部売上高又は振替高	361	403	613	1,378	△1,378	—
計	23,232	9,961	3,955	37,149	△1,378	35,771
セグメント利益又は損失 (△)	813	444	155	1,412	△269	1,142

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△269百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△4百万円及び全社費用△264百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,014百万円	954百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月1日

株式会社 テレビ東京ホールディングス
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 津 佳 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康 二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。